

チェコ経済月次報告（7月）

主な動き：

- 7月19日・チェコ財務省、10年物国債を募集、金利は2.3%。
 - ・ムーディーズ、チェコの「A 1（安定）」の格付けを維持。
- 20日・チェコ財務省、2012年経済見通しを大幅下方修正（成長率0.2%→▲0.5%）。
 - ・EU委員会、停止していたEU基金支給を一部再開。
- 25日・ネチャス首相、自動車登録手続きの混乱を受けて、ドベシュ運輸大臣の更迭に言及。
- 31日・チェコ産業省のエネルギー政策改訂案に関する報道。
 - 原子力（現在16%→2040年30～35%）へ増加の一方、石炭火力（同40%→2040年12～17%）へ低下。
- 8月1日・自動車運送量、第1四半期前年比4.1%減、4年ぶりの最悪の記録。
 - ・チェコ航空（CSA）、12年上半期前年比34%減。
 - ・クラウス大統領、大統領の直接選挙法案に署名。
- 2日・チェコ中銀、2012年経済見通しを大幅下方修正（0.0%→▲0.9%）
- 8日・チェコインベスト、警察の捜査を受ける。

経済動向：

- （1）チェコ経済は、ユーロ債務危機の影響等から足踏み状態。GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速。
- （2）雇用は、8%台の失業率高止まり。物価は、3%台で推移。
- （3）チェコ・コルナは、対ユーロ、対ドルで減価傾向。金利（10年物国債）は2%台で推移。
- （4）チェコ中銀、財務省、2012年経済見通しを改定。ともに欧州債務危機の影響を反映し大幅下方修正。

コラム：

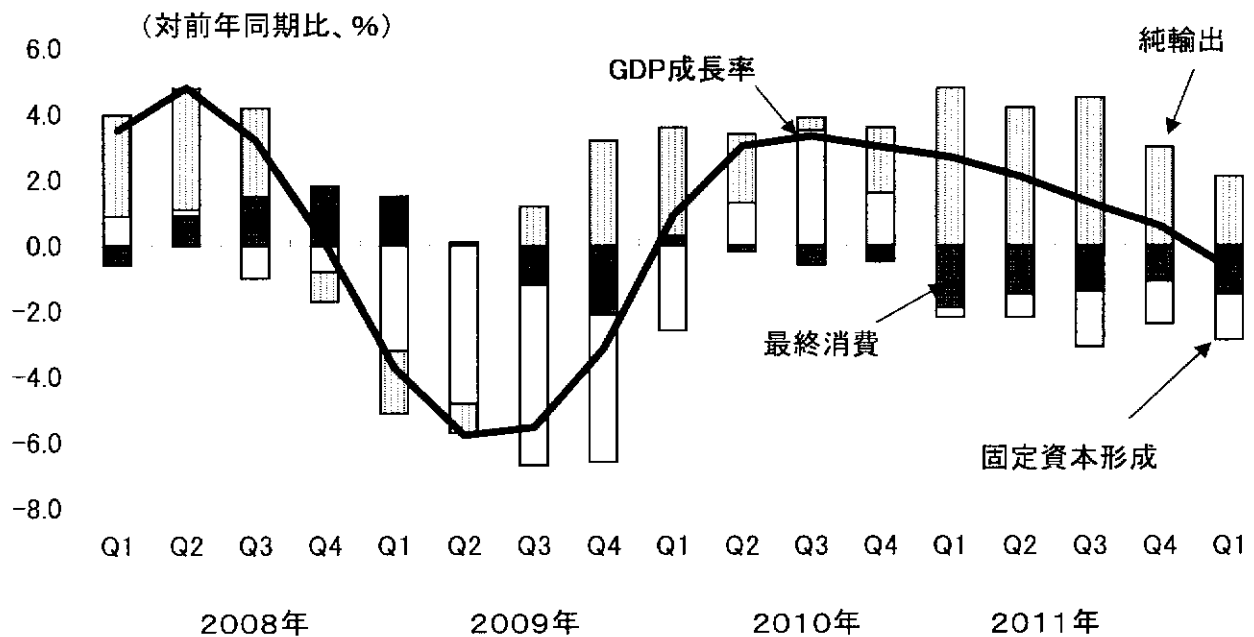
○ チェコの銀行部門について

（資料）主な日系企業の直接投資事例（1991年～2012年7月）

注：本報告は、チェコ政府発表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

1. GDP

2011年第4四半期の成長率は、対前年同期比0.6%増に鈍化した後、2012年第1四半期は同▲0.7%減となった。寄与度をみると、最終消費支出、固定資本形成（内需）のマイナス幅が拡大する一方で、純輸出（外需）の寄与が低いものに留まったため、成長率もマイナスとなった。



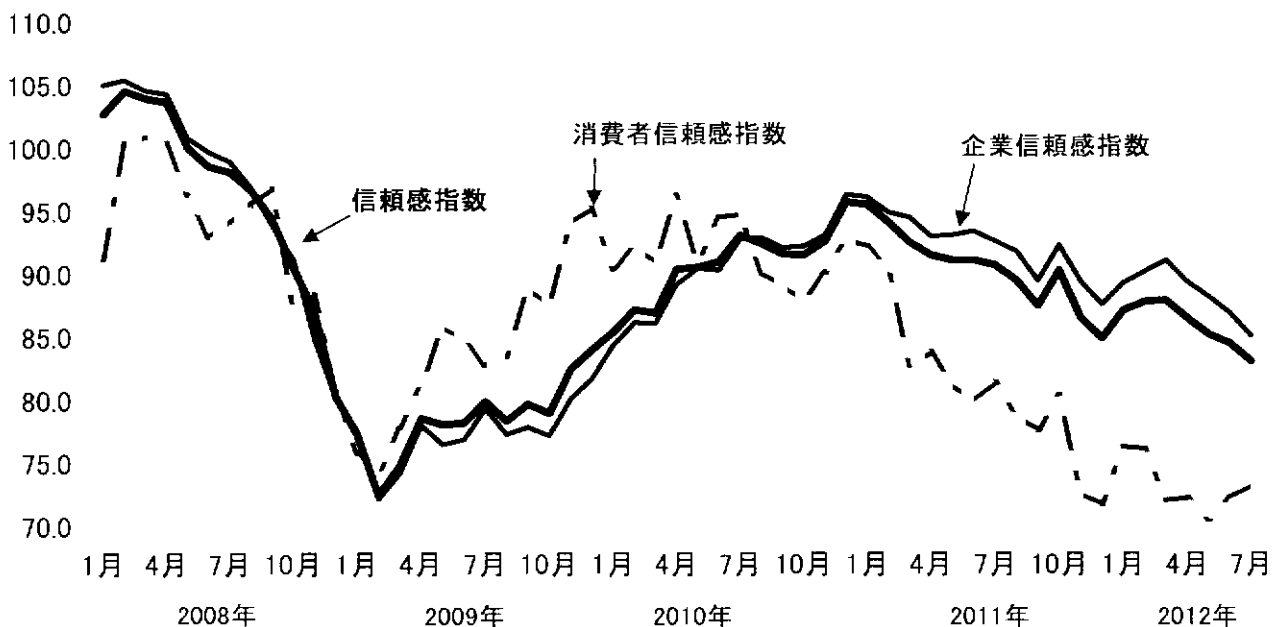
	2009年	2010年	2011年*	2011年 Q1	Q2	Q3	Q4*	2012年 Q1*
GDP成長率(%)	▲4.7	2.7	1.7	2.8	2.1	1.3	0.6	▲0.7

注：2011年第4四半期、12年第1四半期の数値は、ともに速報値。

2. 景況感

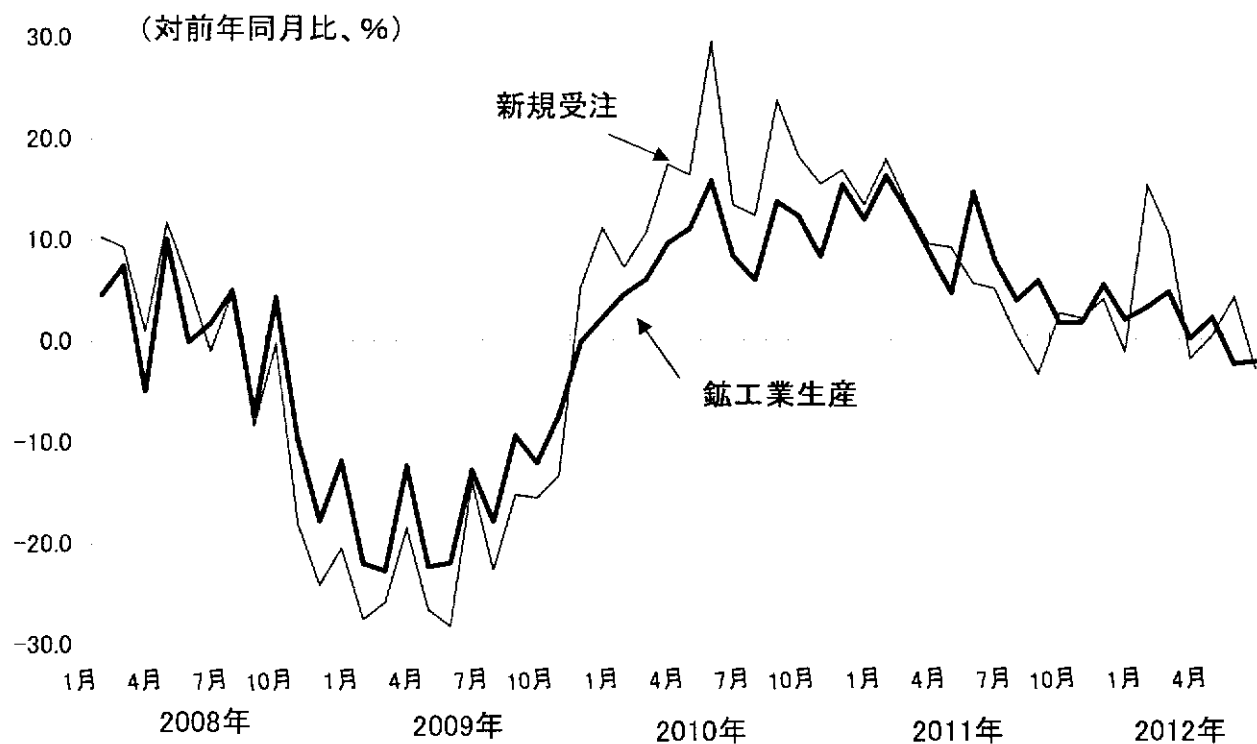
信頼感指数（総合C I、2005年＝100）は、6月84.6の後、7月83.2となった。企業信頼感指数は、6月87.0の後、7月85.2。消費者信頼感指数は、6月72.3、7月73.3となった。

(2005年＝100)



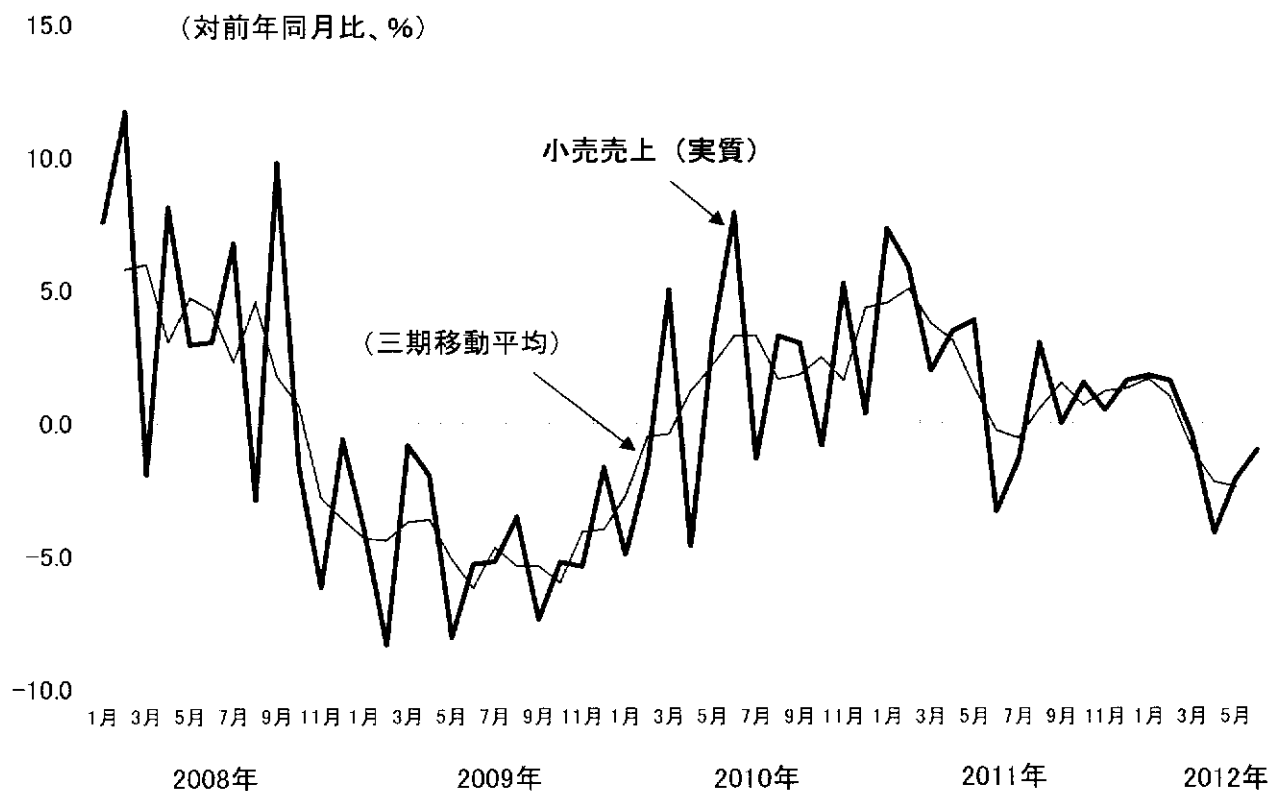
3. 生産

鋳工業生産は、5月是对前年同月比▲2.4%減の後、6月同▲2.2%減となった。新規受注は、5月対前年同月比4.2%増の後、6月同▲2.9%となった。



4. 消費

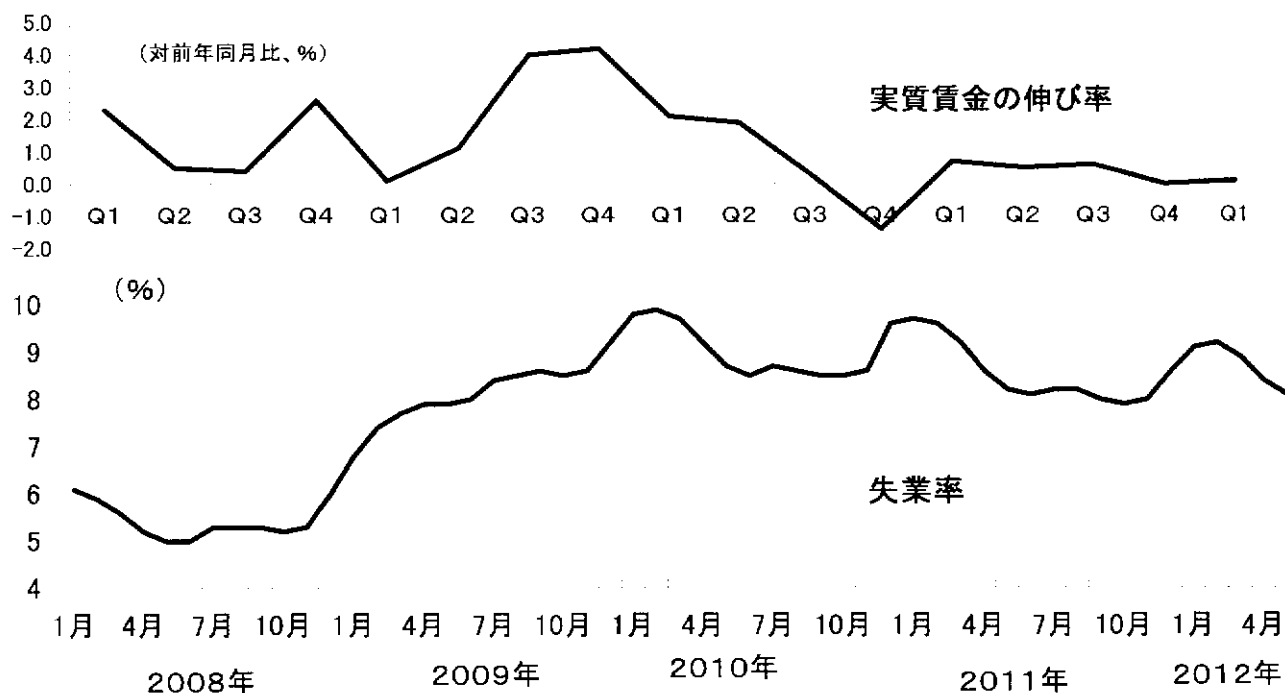
小売売上高（実質）は、5月対前年同月比▲2.1%の後、6月同▲1.0%減と、消費は弱含みとなっている。



5. 雇用

(1) 賃金（実質）は、2011年第4四半期に対前年同期比0.0%となった後、2012年第1四半期同▲0.1%減となった。なお、2012年第1四半期の賃金（月額、名目）は、24,126コルナとなった。

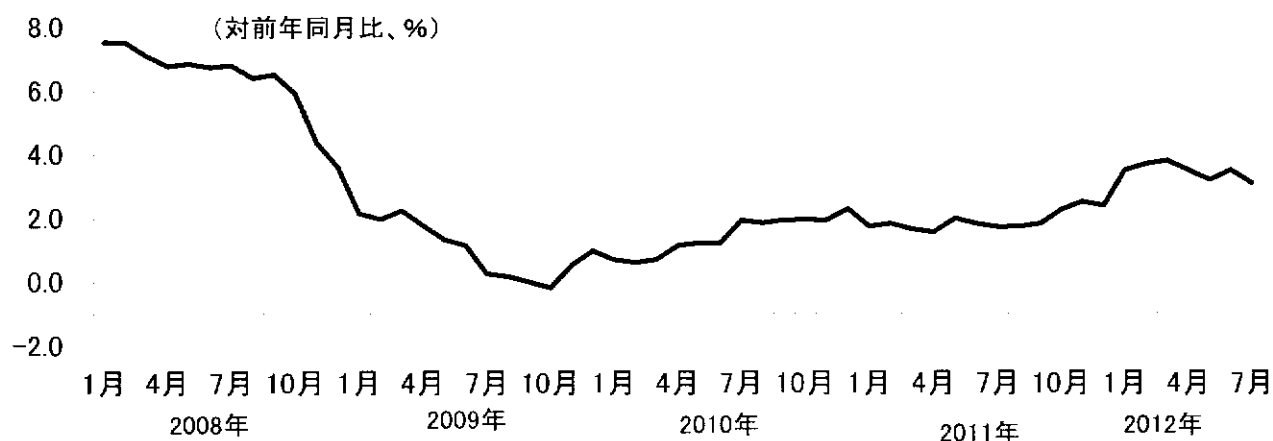
(2) 失業率（登録ベース）は、5月8.2%の後、6月8.1%と高止まりしている。
なお、ILO基準では4月6.6%の後、5月6.5%となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 3月	4月	5月	6月
失業率 (登録ベース、%)	5.4	8.1	9.0	8.5	8.9	8.4	8.2	8.1

6. 物価

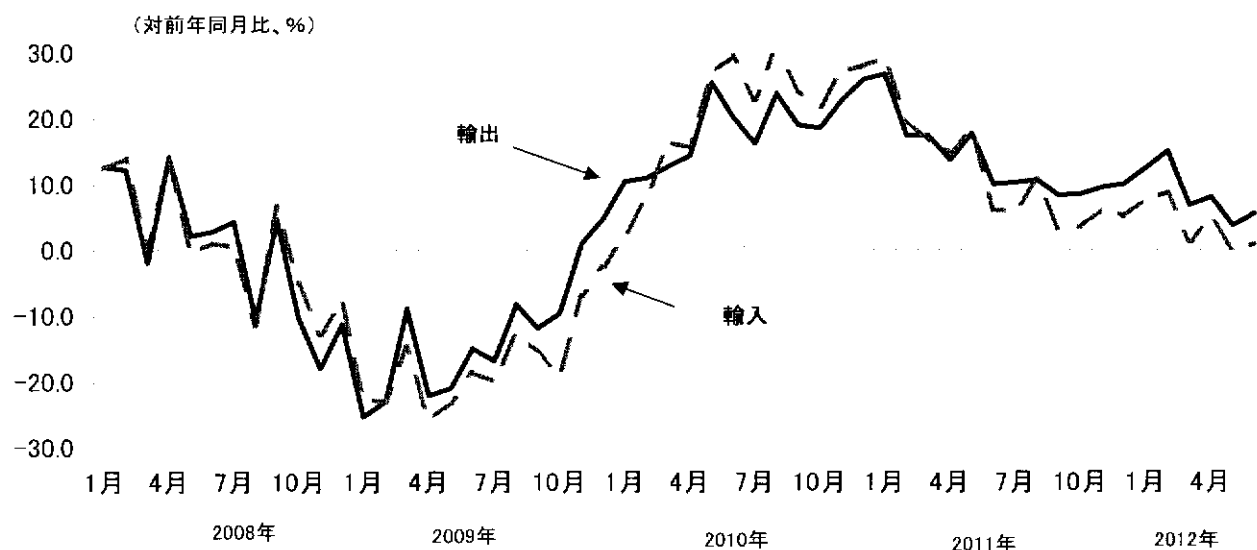
消費者物価は、1月からのVAT増税等により上昇、6月是对前年同月比3.5%増となった後、7月は同3.1%となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 4月	5月	6月	7月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.5	3.2	3.5	3.1

7. 貿易（通関ベース）

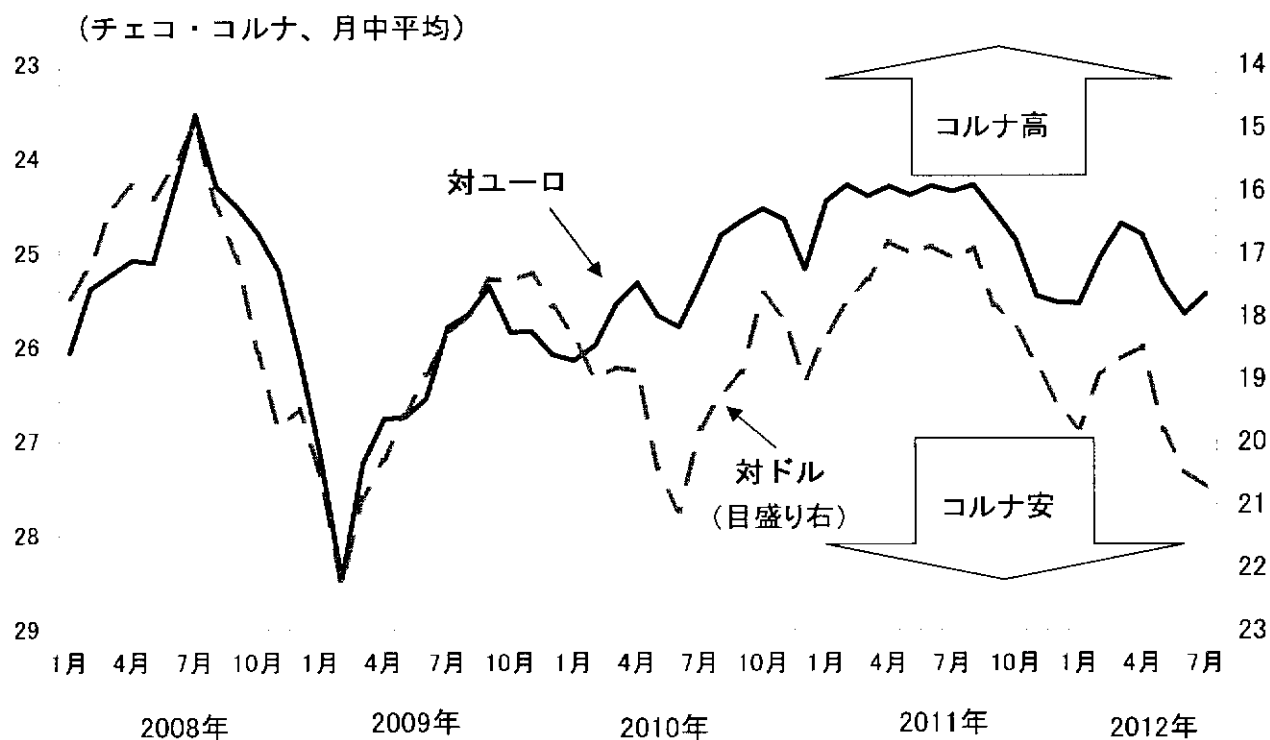
輸出(FOB)は、5月対前年同期比3.8%増となった後、6月同5.6%増となった。輸入(CIF)は5月同0.1%増の後、6月同0.9%増となった。



8. 為替・金利

(1) 為替

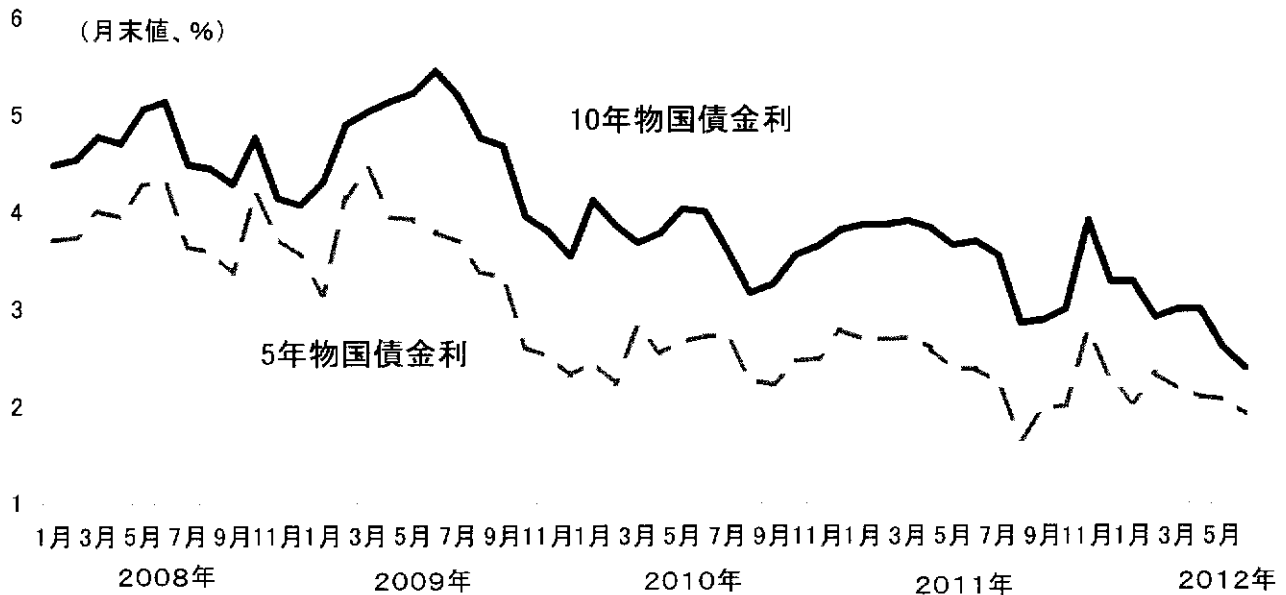
チェコ・コルナは、対ユーロ、対ドルで減価し、7月末値は、対ユーロ25.26コルナ、対ドルでは20.56コルナとなった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 4月	5月	6月	7月
対ユーロ(平均)	24.96	26.45	25.29	24.59	24.80	25.32	25.64	25.43
対ドル(平均)	17.06	19.06	19.11	17.69	18.49	19.82	20.47	20.72

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末2.39%。5年物は、6月1.91%となった。



9. 2012年経済見通しの改定について

- ・チェコ中央銀行、チェコ財務省ともに、年4回経済見通しを公表。一般的に、中銀の見通しは財務省の見通しより厳しめとなっている。
- ・2012年経済見通しは、チェコの内需（消費、投資）の低迷に加え、欧州債務危機、中国等の新興国経済の景気減速から輸出も減じるとみられ、大幅な下方修正を行っている。2013年についても欧州債務危機の影響等から成長率を下方修正している。

	4～5月当時の見通し		今回
(チェコ中央銀行)			
2012年	0.0%	→	▲0.9%
2013年	1.9%	→	0.8%
(チェコ財務省)			
2012年	0.2%	→	▲0.5%
2013年	1.3%	→	1.0%

9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2011年実績値	チェコ中央銀行 (2012年8月) *		チェコ財務省 (2012年7月)		OECD (2012年5月)		IMF (2012年4月)	
		2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
実質GDP (%)	1.7	▲0.9	0.8	▲0.5	1.0	▲0.5	1.7	0.1	2.1
インフレーション (%)	1.9	3.2	1.5	3.2	2.2	3.9	2.1	3.5	1.9
失業率 (%) *	6.8	8.8	6.8	7.0	7.2	7.0	6.9	7.0	7.4
財政収支 (GDP比、%)	▲3.9	▲3.4	▲3.8	▲3.1	▲3.2	▲2.5	▲2.2	▲3.5	▲3.4
累積債務 (GDP比、%)	40.9	43.0	45.4	41.2	44.6	50.7	52.8	-	-
貿易収支 (GDP比、%)	5.0	2.3	2.7	4.9	4.6	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.9	▲2.8	▲2.4	▲2.2	▲2.6	▲0.2	▲1.6	▲2.1	▲1.9
為替レート (CZK/EUR)	24.59	25.3	25.1	25.3	25.2	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。
チェコ中銀の見通し改訂は実質GDP、為替レートのみ公表（斜線）。

コラム：チェコの銀行部門について

(概観)

- ・ チェコの銀行部門は、1989年の共産党政権崩壊後、主に西ヨーロッパの外資系金融機関が進出、1990年後半には、チェコ国内銀行の乱脈経営等により多くの中小銀行が倒産。その後、堅調なチェコ経済を反映して外資系金融のシェアが増し、2012年3月末現在、44銀行、うち8割にあたる36行が外資系銀行となっている。
- ・ チェコはフランクフルト、ロンドン等の金融市場に近接しているため、独自に証券市場を確立する必要性が低く、その規模も小さい（2011年末の上場企業14社（CEZ(電力)、Telefonica(電話)、Philip Morris(タバコ)、Komerční Banka(銀行)等）。このため、多くの企業は銀行から借り入れを行い資金需要を賄っている。

チェコ金融機関（2011年6月現在）

	資産額 (百万 CZK)	シェア (%)
銀行部門	4,266	83.6
（うち）外資系金融機関（含む支店）	(3,555)	(69.7)
チェコ国内資本金金融機関	(581)	(11.4)
国営銀行	(131)	(2.6)
非銀行部門（保険、年金基金等）	841	16.5
	5,106	100.0

（出典）IMF Country Report No.12/172(July 2012)

(主な銀行)

・ 主な外資系銀行

Ceska sporitelna：Erste 銀行資本（オーストリア）、CSOB：元は国営の外国貿易助成機関、KBC 銀行資本（ベルギー）、KB（Komerční Banka）：Societe General 銀行資本（フランス）

・ 国営銀行

Czech Export Bank(CEB)：輸出金融等が主の業務。財務省、産業貿易省、外務省、農業省の共管。

Czech-Moravian Guarantee and Development Bank(CMZRB)：中小企業支援、住宅開発、地方開発が主な業務。

(ストレス・テスト)

- ・ 2008年のリーマン・ショックを機に、チェコ中央銀行（CNB）のストレス・テストが強化され、チェコ国内の金融機関の自己資本比率等の指標は安定的に推移していると言われている。他方、銀行の多くは外資系金融機関であることから、親銀行の経営動向やEU域内の金融機関の規制の動向を留意する必要がある。

(資料)

主な日系企業の直接投資事例

<1991年>

○旭硝子がベルギー子会社（グラバーベル）を通じてグラブユニオン社（自動車用ガラス製造）を保有。

<1992年>

○京セラが米子会社を通じてA V X チェコ社（電子部品製造）を保有。

<1993年>

○11月、日商岩井がムニーシェック・ポッド・ブラディにチェコ企業との製鉄副原料製造の合併会社を設立。

○11月、トヨタ自動車がプラハに販売会社トヨタモーターチェコ（TMCZ）を設立。

<1997年>

○3月、東レがプロスチェヨフ市に染色・織物の工場建設を発表。

○4月、松下電器がプルゼニュー市にテレビの組立工場を建設、操業開始。

○7月、昭和アルミがクラドゥノ市に自動車エアコン用コンデンサーの工場建設を決定。

○12月、スズキ自動車がプラハに販売店を開設。

<1999年>

○1月、日本化薬とニチメンの出資による自動車用シートベルト部品の合併企業インデット・セイフティー・システムズ社がフセティーン市において営業開始。

<2000年>

○5月、三菱電機がスラニー市に自動車電装品の生産拠点の設立を発表。

○8月、愛三（自動車部品、ロウニ市）、大宝工業（テレビ部品、プルゼニュー市）、タツノ（給油機、現地企業への資本参加）が当地進出を発表。

○9月、シマノがカルビナー市に自転車部品の工場建設を発表。

○10月、松下通信がパルドゥビツェ市に携帯電話、カーステレオの工場建設を発表。

<2001年>

- 1月、オーナンバがオロモウツ市にテレビ用ワイヤー・ハーネスの製造工場建設を発表。
- 2月、小糸製作所がジャテツ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 3月、三菱電機・光洋精工がスラニー市に自動車のパワーステアリング用部品の工場建設を発表。
- 4月、豊田合成がクラッシュテレッツ・ナド・オフジー市に自動車部品の工場を建設、操業開始。
- 5月、デンソーがリベレッツ市に自動車用エアコンの工場建設を発表。
- 8月、古河電工がスティツェ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 11月、トライスがロヴォシツェ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 12月、東海理化がロヴォシツェ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 12月、トヨタ自動車とPSAプジョー・シトロエン社がコリーン市に合併により小型自動車組立工場の建設を決定。

<2002年>

- 3月、光洋精工と富士機工が合併でプルゼニュ市に、青山製作所がロヴォシツェ市に、高田工業がロウニ市にそれぞれ自動車部品の工場建設を発表。
- 4月、ゼクセル・ヴォレオ社がフムポレッツ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 7月、シミズ工業がリベレッツ市に自動車用プラスチック成形品の工場建設を発表。愛三工業がロウニ市で自動車部品工場を建設、操業開始。
- 8月、アイシン精機がピーセク市に、フタバ産業がハヴリーチュクーフ・プロドゥ市にそれぞれ自動車用部品の工場建設を発表。
- 9月、デンソーエアーズがリベレッツ市に自動車用エアコン部品の工場建設を発表。
- 10月、住友軽金属工業がベナートゥキ・ナド・イゼロウ市に自動車用エアコン部品の工場建設を発表。

<2003年>

- 3月、ダイキン工業がプルゼニュ市に空調機器工場を、カヤバ工業がパルドゥビツェ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 6月、オイレス工業がカダニュ市に、不二越がロウニ市にそれぞれ自動車部品の工場建設を発表。
- 9月、オリンパスがグループ内ドイツ子会社を通じて、プシェロブ市にカメラ修理センターの建設を発表。

<2004年>

- 4月、ニチアスがミクロフ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 7月、東洋ラジエーター（現社名T. R A D）がウンホシュティ市に空調機器部品の工場建設を発表。
- 8月、京セラがカタニュー市に太陽電池モジュール製造の工場建設を発表。
- 9月、ダイキンがブルノ市に空調機器関連部品製造の工場建設を発表。

<2005年>

- 1月、オーモリテクノスがブルノ市に空調機器部品製造の工場建設を発表。
- 5月、大同メタル工業がブルノ市に自動車部品の工場建設を発表。
- 5月、トヨタ・プジョー・シトロエン・オートモービル（T P C A）がコリーン市で操業開始。
- 6月、ムラモトがジェブラーク市にプラズマテレビ部品の工場建設を発表。
- 10月、京セラがカタニュー市で操業開始。
- 11月、アイシン精機がピーセク市の自動車用部品工場の拡張を発表。

<2006年>

- 4月、三菱東京UFJ銀行がブラハ市に支店を開設。
- 6月、I P Sアルファテクノロジーがジャテツ市に薄型テレビ用パネル製造の工場建設を発表。
- 8月、グラバーベル（旭硝子のベルギー子会社）がテプリツェ市の板ガラス製造工場の拡張を発表。
- 10月、日立製作所がジャテツ市に薄型テレビ製造の工場建設を発表。

<2007年>

- 7月、I P Sアルファテクノロジーがジャテツ市で操業開始。
- 9月、日東電工がブルノ市に液晶モニター・フィルム製造の工場建設を発表。

<2008年>

- 5月、三井住友銀行がブラハ市に駐在員事務所を開設。
- 8月、大塚製薬がインターファーマ・ブラハに資本参加。
- 9月、リガク（科学機器の製造）がブラハ市に子会社Rigaku Innovative Technologies Europa s. r. o. を開設。

<2009年>

- 5月、オリンパスがプジェロフ市にテクノロジーセンター開設を発表。（同年11月開所式）
- 7月、シスメックス（医療関係機器の開発製造）がブルノ市に教育センターを開設。

<2010年>

- 3月、筑水キャニコムがペルフジモフ市のアグロストイ社と農業機生産で提携。
- 9月、DOWAメタルマインがリベレツ市にNippon PGM EUROPE（白金族回収事業）を設立。

<2011年>

- 1月、京セラが、カダニユ工場の拡張を発表。
- 4月、アムコンがチェコ法人AMCON Europe s. r. o.（排水処理機器製造販売）を設立。
- 6月、日立オートモティブシステムズがジャテツ市に工場建設を発表。

<2012年>

- 2月、日立電線がジャテツ市に自動車部品工場を設立。
- 4月、ヤマザキマザックがジーチャニ市にテクノロジーセンターを開設。
- 7月、東レがプロスチェヨフ市に水なし平版工場を新設する旨を発表（2014年1月生産開始予定）

【注】上記は、当地進出日系企業のうち、日本のプレゼンスが大きい自動車関連企業、電子機械機会関連企業の他、銀行業、R&D等高付加価値分野への直接投資（産業問わず）を、チェコインベスト公表資料、JETRO資料等から抜粋して記載したものであり、撤退については記載していない。